平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名　株式会社 東北銀行　　上場取引所　東
コード番号　8349　URL　http://www.tohoku-bank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 浅沼　新
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長　(氏名) 澤瀬　忍　TEL 019-651-6161

四半期報告書提出予定日　平成23年11月25日　配当支払開始予定日　平成23年12月9日
特定取引勘定設置の有無　無
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	8,531	1.5	1,110	29.5	674	61.0
23年3月期中間期	8,405	△2.3	857	33.4	419	29.1

(注)包括利益　24年3月期中間期　1,055百万円　(300.8%)　23年3月期中間期　263百万円　(—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	7.11	—
23年3月期中間期	4.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	758,043	20,185	2.5	9.82
23年3月期	681,987	19,368	2.7	9.69

(参考) 自己資本　24年3月期中間期　18,913百万円　23年3月期　18,109百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50			
24年3月期(予想)			—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	△4.7	1,200	△19.0	750	—	7.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	95,099,631 株	23年3月期	95,099,631 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	316,686 株	23年3月期	315,226 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	94,783,360 株	23年3月期中間期	94,794,816 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	7,657	3.9	1,095	83.2	729	130.9
23年3月期中間期	7,367	△2.3	598	10.6	316	9.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	7.69
23年3月期中間期	3.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	756,097	18,065	2.4	9.20
23年3月期	679,965	17,205	2.5	9.06

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 18,065百万円 23年3月期 17,205百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	△5.6	1,200	0.3	700	―	7.38

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 2
（１）当中間期における重要な子会社の異動 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
（３）追加情報 …… 2
３．中間連結財務諸表 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
４．中間財務諸表（個別） …… 9
（１）中間貸借対照表（個別） …… 9
（２）中間損益計算書（個別） …… 10
（３）中間株主資本等変動計算書（個別） …… 11
（４）継続企業の前提に関する注記（個別） …… 14
平成23年度中間決算説明資料 …… 15

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用利回りの低下等の影響により、貸出金利息をはじめとする資金運用収益が前年同期の実績を下回ったものの、与信関連費用が戻入となったことから、前年同期比１億26百万円増加し85億31百万円となりました。

経常費用は、金利の低下による資金調達費用の減少及び継続的に取組んでいる経費の節減などにより、同１億27百万円減少し74億20百万円となりました。

この結果、経常利益は同２億53百万円増加し11億10百万円、中間純利益は同２億55百万円増加し６億74百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末における連結財政状態は、預金等（譲渡性預金を含む）は預金者別のすべての区分において残高が前連結会計年度末に比べて増加したことから、全体としても前連結会計年度末比516億90百万円増加し6,956億17百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が58億８百万円増加したことや中小企業等向け貸出が同38億66百万円増加したことなどにより、全体としては同184億70百万円増加し4,743億45百万円となりました。

有価証券は、株式とその他の証券の保有割合を低くし債券の保有に切り替えたことにより同200億35百万円増加し1,764億90百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当中間連結会計期間の業績については、有価証券関係損益の計上や与信関連費用の減少などにより平成23年５月24日に公表した当初予想を上回る見込みとなったことから、平成23年10月28日付で業績予想の修正を公表いたしました。

平成24年３月期の業績見通しについては、欧州発の信用不安及び記録的な円高による輸出企業の業績悪化等による株式市場の下落、東日本大震災による被災企業の復興の遅れから地元経済環境の悪化などの懸念材料もあり、全体としては厳しい状況が継続するものと予想しております。これらのことから、平成23年５月24日に公表いたしました当初の業績予想について修正しておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（３）追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

３．中間連結財務諸表
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
現金預け金	51,134	14,512
コールローン及び買入手形	―	57,200
商品有価証券	16	26
金銭の信託	―	15,000
有価証券	156,455	176,490
貸出金	455,875	474,345
外国為替	805	884
その他資産	6,351	7,003
有形固定資産	9,711	10,086
無形固定資産	542	471
繰延税金資産	6,122	5,501
支払承諾見返	4,838	4,857
貸倒引当金	△9,866	△8,335
資産の部合計	681,987	758,043
負債の部		
預金	630,396	685,535
譲渡性預金	13,531	10,082
借用金	5,296	23,071
外国為替	―	7
社債	1,200	1,200
その他負債	3,495	9,364
退職給付引当金	2,253	2,212
睡眠預金払戻損失引当金	12	8
偶発損失引当金	277	274
災害損失引当金	72	29
ポイント引当金	20	17
利息返還損失引当金	37	10
再評価に係る繰延税金負債	1,186	1,185
支払承諾	4,838	4,857
負債の部合計	662,618	737,858
純資産の部		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
利益剰余金	4,984	5,423
自己株式	△62	△63
株主資本合計	19,314	19,752
その他有価証券評価差額金	△2,733	△2,366
土地再評価差額金	1,528	1,527
その他の包括利益累計額合計	△1,205	△839
少数株主持分	1,259	1,271
純資産の部合計	19,368	20,185
負債及び純資産の部合計	681,987	758,043

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
経常収益	8,405	8,531
資金運用収益	5,638	5,329
（うち貸出金利息）	5,001	4,697
（うち有価証券利息配当金）	602	604
役務取引等収益	1,174	1,136
その他業務収益	1,528	1,277
その他経常収益	63	787
経常費用	7,547	7,420
資金調達費用	487	352
（うち預金利息）	369	234
役務取引等費用	444	410
その他業務費用	815	937
営業経費	4,934	4,925
その他経常費用	865	793
経常利益	857	1,110
特別利益	28	5
固定資産処分益	－	5
償却債権取立益	22	
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	5	
特別損失	38	31
固定資産処分損	29	8
減損損失	8	10
災害による損失	－	12
税金等調整前中間純利益	848	1,084
法人税、住民税及び事業税	465	32
法人税等調整額	△118	364
法人税等合計	347	396
少数株主損益調整前中間純利益	500	688
少数株主利益	81	13
中間純利益	419	674

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	500	688
その他の包括利益	△237	366
その他有価証券評価差額金	△237	366
中間包括利益	263	1,055
親会社株主に係る中間包括利益	181	1,041
少数株主に係る中間包括利益	81	13

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,233	8,233
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	8,233	8,233
資本剰余金		
当期首残高	6,159	6,159
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当中間期変動額合計	△0	－
当中間期末残高	6,159	6,159
利益剰余金		
当期首残高	8,964	4,984
当中間期変動額		
剰余金の配当	△236	△236
中間純利益	419	674
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	183	438
当中間期末残高	9,148	5,423
自己株式		
当期首残高	△61	△62
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	－
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△62	△63
株主資本合計		
当期首残高	23,296	19,314
当中間期変動額		
剰余金の配当	△236	△236
中間純利益	419	674
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	182	438
当中間期末残高	23,479	19,752

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,995	△2,733
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△237	367
当中間期変動額合計	△237	367
当中間期末残高	△2,233	△2,366
土地再評価差額金		
当期首残高	1,556	1,528
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	1,554	1,527
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△439	△1,205
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△239	365
当中間期変動額合計	△239	365
当中間期末残高	△678	△839
少数株主持分		
当期首残高	1,608	1,259
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	60	12
当中間期変動額合計	60	12
当中間期末残高	1,669	1,271
純資産合計		
当期首残高	24,466	19,368
当中間期変動額		
剰余金の配当	△236	△236
中間純利益	419	674
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△178	377
当中間期変動額合計	3	816
当中間期末残高	24,469	20,185

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

４．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当中間会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
現金預け金	50,993	14,458
コールローン	－	57,200
商品有価証券	16	26
金銭の信託	－	15,000
有価証券	156,588	176,622
貸出金	458,373	476,707
外国為替	805	884
その他資産	1,503	2,095
有形固定資産	9,471	9,885
無形固定資産	452	394
繰延税金資産	6,097	5,506
支払承諾見返	4,838	4,857
貸倒引当金	△9,174	△7,542
資産の部合計	679,965	756,097
負債の部		
預金	632,637	687,659
譲渡性預金	13,531	10,082
借用金	5,118	23,018
外国為替	－	7
社債	1,200	1,200
その他負債	1,632	7,495
未払法人税等	384	31
資産除去債務	35	35
その他の負債	1,212	7,429
退職給付引当金	2,253	2,212
睡眠預金払戻損失引当金	12	8
偶発損失引当金	277	274
災害損失引当金	72	29
再評価に係る繰延税金負債	1,186	1,185
支払承諾	4,838	4,857
負債の部合計	662,759	738,032
純資産の部		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
資本準備金	6,154	6,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	4,080	4,574
利益準備金	2,078	47
その他利益剰余金	2,002	4,527
別途積立金	4,862	－
繰越利益剰余金	△2,860	4,527
自己株式	△62	△63
株主資本合計	18,410	18,904
その他有価証券評価差額金	△2,733	△2,366
土地再評価差額金	1,528	1,527
評価・換算差額等合計	△1,205	△839
純資産の部合計	17,205	18,065
負債及び純資産の部合計	679,965	756,097

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
経常収益	7,367	7,657
資金運用収益	5,592	5,300
（うち貸出金利息）	4,954	4,667
（うち有価証券利息配当金）	603	604
役務取引等収益	983	941
その他業務収益	728	538
その他経常収益	63	877
経常費用	6,769	6,561
資金調達費用	484	351
（うち預金利息）	369	235
役務取引等費用	431	408
その他業務費用	105	370
営業経費	4,730	4,642
その他経常費用	1,018	788
経常利益	598	1,095
特別利益	28	5
特別損失	38	31
税引前中間純利益	587	1,070
法人税、住民税及び事業税	463	5
法人税等調整額	△191	334
法人税等合計	271	340
中間純利益	316	729

（３）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,233	8,233
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	8,233	8,233
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,154	6,154
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	6,154	6,154
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当中間期変動額合計	△0	－
当中間期末残高	4	4
資本剰余金合計		
当期首残高	6,159	6,159
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当中間期変動額合計	△0	－
当中間期末残高	6,159	6,159
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,078	2,078
当中間期変動額		
剰余金の配当	－	47
利益準備金の取崩	－	△2,078
当中間期変動額合計	－	△2,031
当中間期末残高	2,078	47
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,862	4,862
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	－	△4,862
当中間期変動額合計	－	△4,862
当中間期末残高	4,862	－
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,521	△2,860
当中間期変動額		
剰余金の配当	△236	△284
中間純利益	316	729
利益準備金の取崩	－	2,078
別途積立金の取崩	－	4,862
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	80	7,388
当中間期末残高	1,601	4,527

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
利益剰余金合計		
当期首残高	8,462	4,080
当中間期変動額		
剰余金の配当	△236	△236
中間純利益	316	729
利益準備金の取崩	―	―
別途積立金の取崩	―	―
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	80	493
当中間期末残高	8,543	4,574
自己株式		
当期首残高	△61	△62
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	―
当中間期変動額合計	△1	△0
当中間期末残高	△62	△63
株主資本合計		
当期首残高	22,794	18,410
当中間期変動額		
剰余金の配当	△236	△236
中間純利益	316	729
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	―
利益準備金の取崩	―	―
別途積立金の取崩	―	―
土地再評価差額金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	79	493
当中間期末残高	22,873	18,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,995	△2,733
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△237	367
当中間期変動額合計	△237	367
当中間期末残高	△2,233	△2,366
土地再評価差額金		
当期首残高	1,556	1,528
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	1,554	1,527
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△439	△1,205
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△239	365
当中間期変動額合計	△239	365
当中間期末残高	△678	△839

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
純資産合計		
当期首残高	22,354	17,205
当中間期変動額		
剰余金の配当	△236	△236
中間純利益	316	729
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	－
利益準備金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
土地再評価差額金の取崩	1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△239	365
当中間期変動額合計	△159	859
当中間期末残高	22,195	18,065

（４）継続企業の前提に関する注記（個別）

該当事項はありません。

平成23年度

中　間　決　算　説　明　資　料

株式会社　**東　北　銀　行**

【　目　　次　】

Ⅰ　平成23年度中間決算の概況

１．損益状況　単・連　……17・18

２．業務純益　単　……19

３．利鞘　単　……19

４．有価証券関係損益　単　……19

５．自己資本比率　単・連　……20

６．ＲＯＥ　単　……20

Ⅱ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　単・連　……21

２．貸倒引当金の状況　単・連　……22

３．金融再生法開示債権　単　……22

４．金融再生法開示債権の保全状況　単　……22

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金　単　……24

②消費者ローン残高　単　……24

③中小企業等貸出比率　単　……24

６．預金等、貸出金の状況　単　……24

７．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準　単・連　……25

（２）評価損益　単・連　……25

平成23年度中間決算のハイライト　単　……26

Ⅰ　平成23年度中間決算の概況

１．損益状況

【単体】　（単位：百万円）

	23年度中間期	22年度中間期比	22年度中間期
業務粗利益	5,651	△ 632	6,283
（除く国債等債券損益）	5,487	△ 178	5,665
国内業務粗利益	5,512	△ 666	6,178
（除く国債等債券損益）	5,439	△ 137	5,576
資金利益	4,908	△ 117	5,025
役務取引等利益	530	△ 20	550
その他業務利益	72	△ 531	603
（①うち国債等債券損益）	72	△ 530	602
国際業務粗利益	139	35	104
（除く国債等債券損益）	48	△ 41	89
資金利益	42	△ 41	83
役務取引等利益	1	0	1
その他業務利益	95	76	19
（①うち国債等債券損益）	91	77	14
経費（除く臨時処理分）	4,642	△ 88	4,730
人件費	2,372	9	2,363
物件費	2,027	△ 73	2,100
税金	242	△ 24	266
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,008	△ 545	1,553
コア業務純益（②－①）	844	△ 91	935
③一般貸倒引当金繰入額	－	△ 75	75
業務純益	1,008	△ 470	1,478
うち国債等債券損益	163	△ 454	617
臨時損益	89	969	△ 880
④不良債権処理額	178	△ 611	789
貸出金償却	183	17	166
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 560	560
延滞債権等売却損	△ 1	△ 1	－
偶発損失引当金繰入額	△ 3	△ 65	62
（貸倒償却引当費用③＋④）	178	△ 686	864
株式等関係損益	△ 546	△ 429	△ 117
株式等売却益	8	2	6
株式等売却損	288	288	－
株式等償却	265	142	123
貸倒引当金戻入益	543	543	－
償却債権取立益	265	265	－
その他臨時損益	5	△ 21	26
経常利益	1,095	497	598
特別損益	△ 25	△ 15	△ 10
うち固定資産処分損益	△ 3	26	△ 29
固定資産処分益	5	5	－
固定資産処分損	8	△ 21	29
税引前中間純利益	1,070	483	587
法人税、住民税及び事業税	5	△ 458	463
法人税等調整額	334	525	△ 191
法人税等合計	340	69	271
中間純利益	729	413	316
（参考）　与信関連費用	△ 629	△ 1,471	842

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．平成23年度中間期より貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益は臨時損益に計上しております。
３．与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益。
４．平成22年度中間期の償却債権取立益は22百万円であります。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞　（単位：百万円）

	23年度中間期	22年度中間期比	22年度中間期
連結粗利益	6,044	△ 550	6,594
資金利益	4,978	△ 173	5,151
役務取引等利益	726	△ 4	730
その他業務利益	339	△ 374	713
営業経費	4,925	△ 9	4,934
貸倒償却引当費用	178	△ 528	706
貸出金償却	183	16	167
個別貸倒引当金繰入額	－	△ 620	620
一般貸倒引当金繰入額	－	144	△ 144
延滞債権等売却損	△ 1	△ 1	－
偶発損失引当金繰入額	△ 3	△ 65	62
株式等関係損益	△ 546	△ 429	△ 117
貸倒引当金戻入益	427	427	－
償却債権取立益	265	265	－
その他	25	4	21
経常利益	1,110	253	857
特別損益	△ 26	△ 17	△ 9
税金等調整前中間純利益	1,084	236	848
法人税、住民税及び事業税	32	△ 433	465
法人税等調整額	364	482	△ 118
法人税等合計	396	49	347
少数株主損益調整前中間純利益	688	188	500
少数株主利益	13	△ 68	81
中間純利益	674	255	419

（注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．連結粗利益＝｛資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用）｝
＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）　（単位：百万円）

連結業務純益	1,119	△ 685	1,804

（注）連結業務純益＝連結業務粗利益（除く金銭の信託運用見合費用）－営業経費（除く臨時処理分）
－一般貸倒引当金繰入額

（連結対象会社数）　（単位：社）

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益　【単体】

（単位：百万円）

	23年度中間期	22年度中間期比	22年度中間期
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,008	△ 545	1,553
職員一人当り（千円）	1,653	△ 901	2,554
（２）業務純益	1,008	△ 470	1,478
職員一人当り（千円）	1,653	△ 778	2,431

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利　鞘　【単体】

①全　体

（単位：％）

	23年度中間期	22年度中間期比	22年度中間期
資金運用利回　（Ａ）	1.53	△ 0.18	1.71
貸出金利回　（Ｃ）	2.01	△ 0.18	2.19
有価証券利回	0.67	△ 0.16	0.83
資金調達原価　（Ｂ）	1.45	△ 0.16	1.61
預金債券等原価　（Ｄ）	1.43	△ 0.17	1.60
預金等利回	0.07	△ 0.04	0.11
経費率	1.36	△ 0.12	1.48
預貸金利鞘　（Ｃ）－（Ｄ）	0.58	△ 0.01	0.59
総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.08	△ 0.02	0.10

②国内部門

（単位：％）

	23年度中間期	22年度中間期比	22年度中間期
資金運用利回　（Ａ）	1.52	△ 0.17	1.69
貸出金利回	2.01	△ 0.18	2.19
有価証券利回	0.65	△ 0.12	0.77
資金調達原価　（Ｂ）	1.44	△ 0.17	1.61
預金等利回	0.07	△ 0.04	0.11
総資金利鞘　（Ａ）－（Ｂ）	0.08	0.00	0.08

４．有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	23年度中間期	22年度中間期比	22年度中間期
国債等債券損益（５勘定尻）	163	△ 454	617
売　却　益	533	△ 189	722
償　還　益	－	－	－
売　却　損	10	10	－
償　還　損	359	254	105
償　　却	－	－	－
株式等損益（３勘定尻）	△ 546	△ 429	△ 117
売　却　益	8	2	6
売　却　損	288	288	－
償　　却	265	142	123

５．自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

（単位：百万円）

	23年９月末［速報値］	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
（１）自己資本比率	9.20 %	0.14 %	△ 1.12 %	9.06 %	10.32 %
（２）基本的項目	18,667	494	△ 3,969	18,173	22,636
（３）補完的項目	9,320	3	565	9,317	8,755
（イ）うち自己資本に計上された土地の再評価差額	1,220	△ 1	△ 21	1,221	1,241
（ロ）うち劣後ローン・劣後社債残高	6,200	0	0	6,200	6,200
（４）控除項目	－	－	－	－	－
（５）自己資本（２）+（３）-（４）	27,987	496	△ 3,405	27,491	31,392
（６）リスクアセット	303,903	555	△ 95	303,348	303,998

【連結】

（単位：百万円）

	23年９月末［速報値］	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
（１）自己資本比率	9.82 %	0.13 %	△ 1.15 %	9.69 %	10.97 %
（２）基本的項目	20,787	451	△ 4,124	20,336	24,911
（３）補完的項目	9,336	2	568	9,334	8,768
（イ）うち自己資本に計上された土地の再評価差額	1,220	△ 1	△ 21	1,221	1,241
（ロ）うち劣後ローン・劣後社債残高	6,200	0	0	6,200	6,200
（４）控除項目	－	－	－	－	－
（５）自己資本（２）+（３）-（４）	30,123	452	△ 3,557	29,671	33,680
（６）リスクアセット	306,455	391	△ 389	306,064	306,844

６．ＲＯＥ【単体】

（単位：%）

	23年度中間期	22年度中間期比	22年度中間期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	11.40	△ 2.50	13.90
業務純益ベース	11.40	△ 1.83	13.23
中間純利益ベース	8.25	5.42	2.83

Ⅱ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,482	△ 554	△ 744	2,036	2,226
	延滞債権額	24,170	1,272	10,887	22,898	13,283
	３カ月以上延滞債権額	276	69	△ 63	207	339
	貸出条件緩和債権額	439	△ 193	△ 398	632	837
	合計	26,367	591	9,680	25,776	16,687
貸出金残高（末残）		476,707	18,334	22,362	458,373	454,345

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.31	△ 0.13	△ 0.18	0.44	0.49
	延滞債権額	5.07	0.08	2.15	4.99	2.92
	３カ月以上延滞債権額	0.05	0.01	△ 0.02	0.04	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.09	△ 0.04	△ 0.09	0.13	0.18
	合計	5.53	△ 0.09	1.86	5.62	3.67

【連結】

（単位：百万円）

		23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,570	△ 548	△ 750	2,118	2,320
	延滞債権額	24,893	1,427	11,053	23,466	13,840
	３カ月以上延滞債権額	345	63	△ 55	282	400
	貸出条件緩和債権額	439	△ 193	△ 398	632	837
	合計	27,249	750	9,851	26,499	17,398
貸出金残高（末残）		474,345	18,470	23,154	455,875	451,191

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.33	△ 0.13	△ 0.18	0.46	0.51
	延滞債権額	5.24	0.10	2.18	5.14	3.06
	３カ月以上延滞債権額	0.07	0.01	△ 0.01	0.06	0.08
	貸出条件緩和債権額	0.09	△ 0.04	△ 0.09	0.13	0.18
	合計	5.74	△ 0.07	1.89	5.81	3.85

２．貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
貸倒引当金	7,542	△ 1,632	2,586	9,174	4,956
一般貸倒引当金	2,110	△ 53	797	2,163	1,313
個別貸倒引当金	5,432	△ 1,578	1,790	7,010	3,642

【連結】

（単位：百万円）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
貸倒引当金	8,335	△ 1,531	2,841	9,866	5,494
一般貸倒引当金	2,284	△ 83	957	2,367	1,327
個別貸倒引当金	6,051	△ 1,448	1,884	7,499	4,167

３．金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,720	△ 986	△ 1,068	8,706	8,788
危険債権	18,078	1,704	11,256	16,374	6,822
要管理債権	715	△ 125	△ 462	840	1,177
小計（A）	26,513	592	9,725	25,921	16,788
正常債権	456,241	17,734	12,112	438,507	444,129
合計（B）	482,754	18,325	21,836	464,429	460,918

（単位：％）

開示債権比率（A）／（B）	5.49	△ 0.09	1.85	5.58	3.64

４．金融再生法開示債権の保全状況（23年９月末）

【単体】

（単位：百万円）

	貸出金等の残高（A）	保全額（B）			保全率（B）／（A）
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,720	7,720	5,161	2,558	100.00 %
危険債権	18,078	15,267	12,407	2,859	84.45 %
要管理債権	715	468	367	100	65.46 %
小計	26,513	23,455	17,937	5,518	88.46 %
正常債権	456,241				
合計	482,754				

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：百万円）

<table>
<tr><td colspan="6">自己査定分類債権　（対象：総与信）</td><td>金融再生法開示債権
（対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ）</td><td>リスク管理債権
（対象：貸出金）</td></tr>
<tr><td colspan="2">分類債権
債務者区分</td><td>非分類</td><td>Ⅱ分類</td><td>Ⅲ分類</td><td>Ⅳ分類</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">破綻先
1,493</td><td>840</td><td>653</td><td>－
(14)</td><td>－
(792)</td><td rowspan="2">破産更生債権及びこれらに準ずる債権
7,720
（保全額　7,720
（保全率　100%）</td><td>破綻先債権
1,482</td></tr>
<tr><td colspan="2">実質破綻先
6,226</td><td>3,377</td><td>2,848</td><td>－
(787)</td><td>－
(963)</td><td rowspan="3">延滞債権
24,170</td></tr>
<tr><td colspan="2">破綻懸念先
18,078</td><td>11,094</td><td>4,172</td><td>2,810
(2,859)</td><td rowspan="2">引当率
50.433%
（貸倒実績率
３年累計）</td><td rowspan="2">危険債権
18,078
（保全額 15,267
（保全率 84.45%）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">要注意先</td><td>要管理先
1,048</td><td>394</td><td>653</td><td colspan="2">引当率 14.034%
（貸倒実績率　３年累計）</td><td>３カ月以上延滞債権
276</td></tr>
<tr><td>要管理先以外の要注意先
63,688</td><td>32,476</td><td>31,211</td><td colspan="2">引当率 1.045%
（貸倒実績率　１年累計）</td><td rowspan="2">要管理債権
715
（保全額　468
（保全率 65.46%）</td><td rowspan="2">貸出条件緩和債権
439</td></tr>
<tr><td colspan="2">正常先
392,220</td><td>392,220</td><td colspan="2">引当率　0.083%
（貸倒実績率　１年累計）</td><td rowspan="2">小計　26,513
（保全額 23,455
（保全率 88.46%）

正常債権
456,241</td><td rowspan="2">合計
26,367</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計
482,754</td><td>440,404</td><td>39,539</td><td>2,810
(3,661)</td><td>－
(1,756)</td><td>合計
482,754</td></tr>
</table>

（注）１．自己査定分類債権における（　）内は、分類額に対する引当金額であります。
２．破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
３．要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】　（単位：百万円）

	23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	476,707	18,334	22,362	458,373	454,345
製造業	47,860	3,836	1,267	44,024	46,593
農業、林業	3,619	181	190	3,438	3,429
漁業	388	△ 155	△ 115	543	503
鉱業、採石業、砂利採取業	659	△ 62	△ 205	721	864
建設業	36,186	△ 1,048	△ 912	37,234	37,098
電気・ガス・熱供給・水道業	7,085	950	1,423	6,135	5,662
情報通信業	4,006	△ 129	△ 170	4,135	4,176
運輸業、郵便業	17,505	1,892	3,781	15,613	13,724
卸売業、小売業	51,058	1,762	605	49,296	50,453
金融業、保険業	12,269	3,507	4,281	8,762	7,988
不動産業、物品賃貸業	69,430	△ 865	2,317	70,295	67,113
各種サービス業	62,277	3,659	5,787	58,618	56,490
地方公共団体	60,771	5,808	6,701	54,963	54,070
その他	103,594	△ 1,002	△ 2,588	104,596	106,182

②消費者ローン残高【単体】　（単位：百万円）

	23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
消費者ローン残高	91,535	△ 425	△ 1,011	91,960	92,546
住宅ローン残高	85,286	53	△ 226	85,233	85,512
その他ローン残高	6,248	△ 479	△ 785	6,727	7,033

③中小企業等貸出比率【単体】　（単位：％）

	23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
中小企業等貸出比率	75.03	△ 2.17	△ 1.97	77.20	77.00

６．預金等、貸出金の状況【単体】　（単位：百万円）

	23年９月末	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
預金等（末残）	697,742	51,574	55,140	646,168	642,602
（平残）	677,358	40,233	41,487	637,125	635,871
貸出金（末残）	476,707	18,334	22,362	458,373	454,345
（平残）	461,005	10,035	11,590	450,970	449,415

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

７．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（２）評価損益

（単位：百万円）

【単体】	平成23年９月末				平成23年３月末			平成22年９月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成22年９月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	358	102	368	10	199	203	4	256	272	15
その他有価証券	△ 3,952	△ 218	1,015	4,968	△ 4,574	1,095	5,670	△ 3,734	1,573	5,308
株　式	△ 1,477	485	100	1,578	△ 1,718	93	1,812	△ 1,962	71	2,034
債　券	534	△ 765	892	357	129	863	733	1,299	1,330	31
その他	△ 3,009	62	22	3,032	△ 2,986	138	3,125	△ 3,071	171	3,242
合　計	△ 3,594	△ 116	1,384	4,978	△ 4,375	1,299	5,674	△ 3,478	1,846	5,324
株　式	△ 1,477	485	100	1,578	△ 1,718	93	1,812	△ 1,962	71	2,034
債　券	895	△ 670	1,260	365	325	1,062	737	1,565	1,602	37
その他	△ 3,012	69	22	3,034	△ 2,982	142	3,125	△ 3,081	171	3,252

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。

３．平成23年９月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△2,366百万円であります。

４．変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当中間会計期間末の「有価証券」は558百万円増加、「繰延税金資産」は225百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は332百万円増加しております。

（単位：百万円）

【連結】	平成23年９月末				平成23年３月末			平成22年９月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		平成22年９月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	358	102	368	10	199	203	4	256	272	15
その他有価証券	△ 3,952	△ 218	1,015	4,968	△ 4,574	1,095	5,670	△ 3,734	1,573	5,308
株　式	△ 1,477	485	100	1,578	△ 1,718	93	1,812	△ 1,962	71	2,034
債　券	534	△ 765	892	357	129	863	733	1,299	1,330	31
その他	△ 3,009	62	22	3,032	△ 2,986	138	3,125	△ 3,071	171	3,242
合　計	△ 3,594	△ 116	1,384	4,978	△ 4,375	1,299	5,674	△ 3,478	1,846	5,324
株　式	△ 1,477	485	100	1,578	△ 1,718	93	1,812	△ 1,962	71	2,034
債　券	895	△ 670	1,260	365	325	1,062	737	1,565	1,602	37
その他	△ 3,012	69	22	3,034	△ 2,982	142	3,125	△ 3,081	171	3,252

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については、（中間）期末日の時価に基づいております。

３．平成23年９月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、△2,366百万円であります。

４．変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって時価としております。これにより、市場価格をもって時価とした場合に比べ、当中間連結会計期間末の「有価証券」は558百万円増加、「繰延税金資産」は225百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は332百万円増加しております。

平成23年度中間決算のハイライト

◎　経常収益は、資金運用利回りの低下等の影響により貸出金利息をはじめとする資金運用収益が前年同期の実績を下回ったものの、与信関連費用が戻入となったことなどから、前年同期比２億90百万円の増収となりました。（⇒Ｐ．26）

◎　経常利益は、金利の低下による資金調達費用の減少及び継続的に取組んでいる経費の節減などにより、同４億97百万円増加し10億95百万円となりました。（⇒Ｐ．26）

◎　上記の要因から、**中間純利益は同４億13百万円増加し７億29百万円となりました。**（⇒Ｐ．26）

◎　東日本大震災の影響もあり、金融再生法開示債権比率は前年同期比1.85ポイント上昇し5.49%となっております。（⇒Ｐ．30）

『平成23年度中間決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

１．損益状況

【単体】　（単位：百万円）

	平成24年３月期中間期	平成23年３月期中間期比	平成23年３月期中間期
経常収益	7,657	290	7,367
業務粗利益	5,651	△ 632	6,283
うち資金利益	4,950	△ 158	5,108
うち役務取引等利益	532	△ 20	552
経費	4,642	△ 88	4,730
うち人件費	2,372	9	2,363
うち物件費	2,027	△ 73	2,100
コア業務純益	844	△ 91	935
一般貸倒引当金繰入額	－	△ 75	75
業務純益	1,008	△ 470	1,478
うち国債等債券損益	163	△ 454	617
臨時損益	89	969	△ 880
うち不良債権処理額	178	△ 611	789
うち株式等関係損益	△ 546	△ 429	△ 117
うち貸倒引当金戻入益	543	543	－
うち償却債権取立益	265	265	－
経常利益	1,095	497	598
特別損益	△ 25	△ 15	△ 10
税引前中間純利益	1,070	483	587
法人税、住民税及び事業税	5	△ 458	463
法人税等調整額	334	525	△ 191
法人税等合計	340	69	271
中間純利益	729	413	316

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 国債等債券損益（5勘定尻）

２．損益予想

平成24年３月期中間期の業績予想について、有価証券関係損益の計上や与信関連費用の減少などにより、５月24日に公表いたしました当初予想を10月28日に下表のとおり変更しております。

なお、平成24年３月期の業績予想については株式市場の低迷や震災復興の遅れが懸念されることなどから総合的に判断し、５月24日に公表いたしました当初予想のとおり、経常収益は131億円、経常利益は12億円、当期純利益は７億円を見込んでおります。

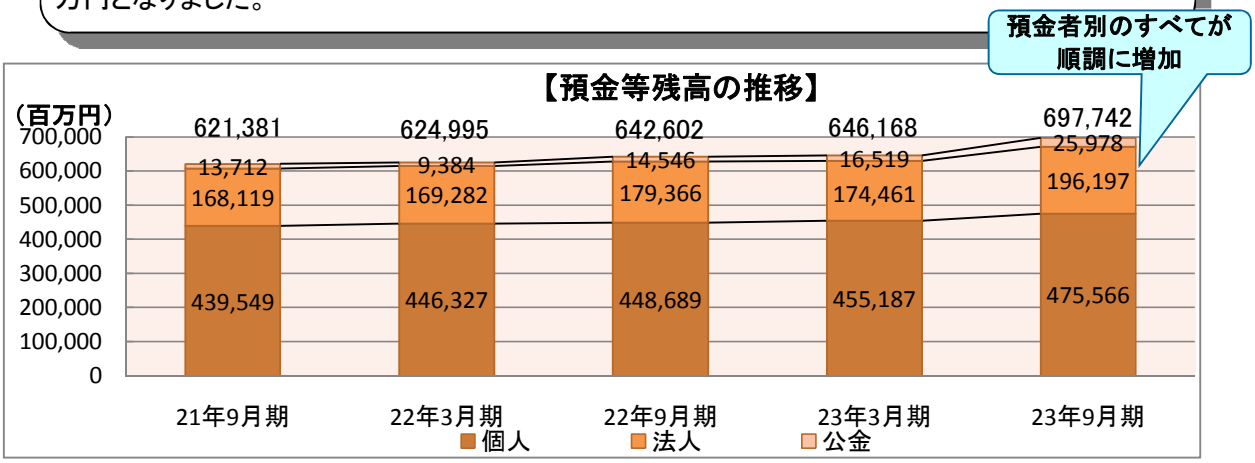
【単体】　（単位：百万円）

	平成24年３月期中間期業績予想	平成24年３月期中間期実績	平成24年３月期業績予想
経常収益	7,600	7,657	13,100
経常利益	1,100	1,095	1,200
中間（当期）純利益	730	729	700

３．主要勘定の状況【単体】

（１）預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、前年同期と比較し預金者別のすべての区分において増加しました。個人預金は前年同期比268億77百万円の増加、法人預金は同168億31百万円の増加、公金預金は同114億32百万円の増加となり、全体では同551億40百万円増加し6,977億42百万円となりました。

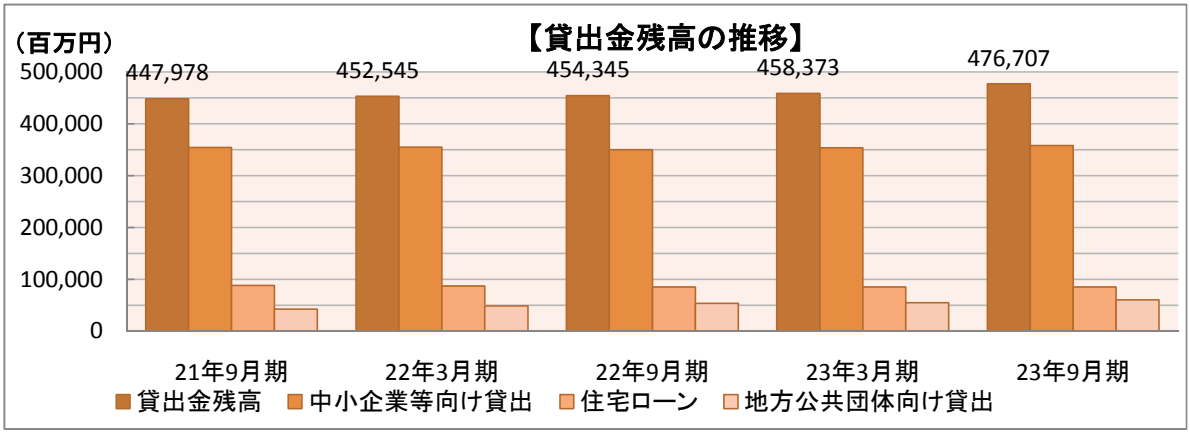


（単位：百万円）

	21年9月期	22年3月期	22年9月期	23年3月期	23年9月期
預金等残高	621,381	624,995	642,602	646,168	697,742
個人	439,549	446,327	448,689	455,187	475,566
法人	168,119	169,282	179,366	174,461	196,197
公金	13,712	9,384	14,546	16,519	25,978

（２）貸出金の状況

貸出金残高全体では、前年同期比223億62百万円増加し4,767億７百万円となりました。このうち中小企業等向け貸出は同78億62百万円の増加、地方公共団体向け貸出は同67億１百万円の増加となっております。

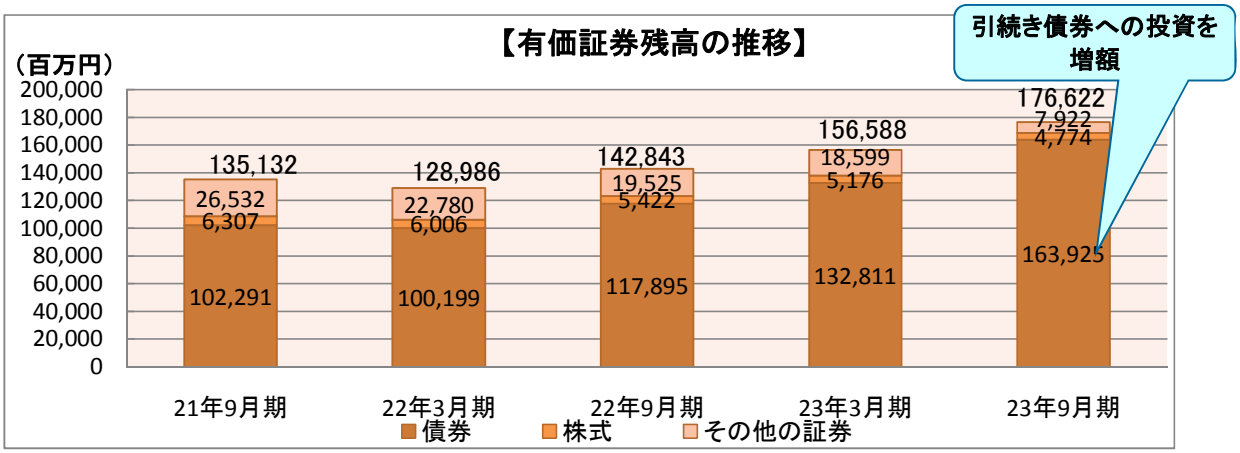


（単位：百万円）

	21年9月期	22年3月期	22年9月期	23年3月期	23年9月期
貸出金残高	447,978	452,545	454,345	458,373	476,707
うち中小企業等向け貸出	353,945	354,605	349,848	353,844	357,710
うち事業性貸出	242,952	245,960	243,666	249,248	254,116
うち消費者ローン	95,976	94,367	92,546	91,960	91,535
うち住宅ローン	88,183	86,957	85,512	85,233	85,286
うち地方公共団体向け貸出	42,650	48,667	54,070	54,963	60,771

（３）有価証券の状況

有価証券残高は前年同期比337億79百万円増加し1,766億22百万円となりました。このうち、株式への投資は同6億48百万円、その他の証券への投資は同116億3百万円それぞれ減少となったものの、安定的に収益を確保する目的から債券への投資は同460億30百万円の増加となりました。



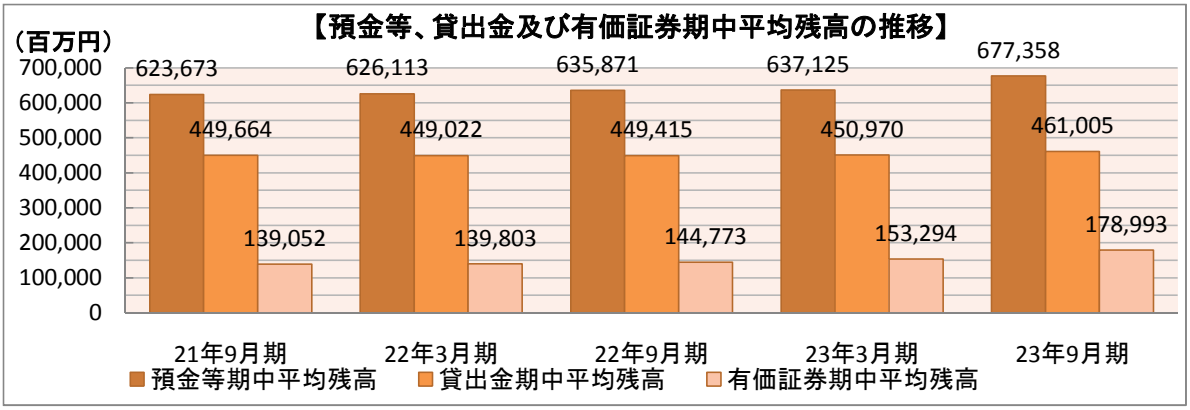
（単位：百万円）

	21年9月期	22年3月期	22年9月期	23年3月期	23年9月期
有価証券残高	135,132	128,986	142,843	156,588	176,622
債券	102,291	100,199	117,895	132,811	163,925
株式	6,307	6,006	5,422	5,176	4,774
その他の証券	26,532	22,780	19,525	18,599	7,922

（４）預貸率、預証率の状況

当行では、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」の経営理念に基づき、お預りした預金を地元の個人及び中小企業等に貸し出しすることにより、地域への資金還流に努めております。当中間会計期間の預貸率（期中平均）は68.05%となりました。預金等期中平均残高は前年同期比414億87百万円、貸出金期中平均残高は同115億90百万円それぞれ増加しております。

また、預証率（期中平均）は同3.66ポイント上昇し26.42%となっております。



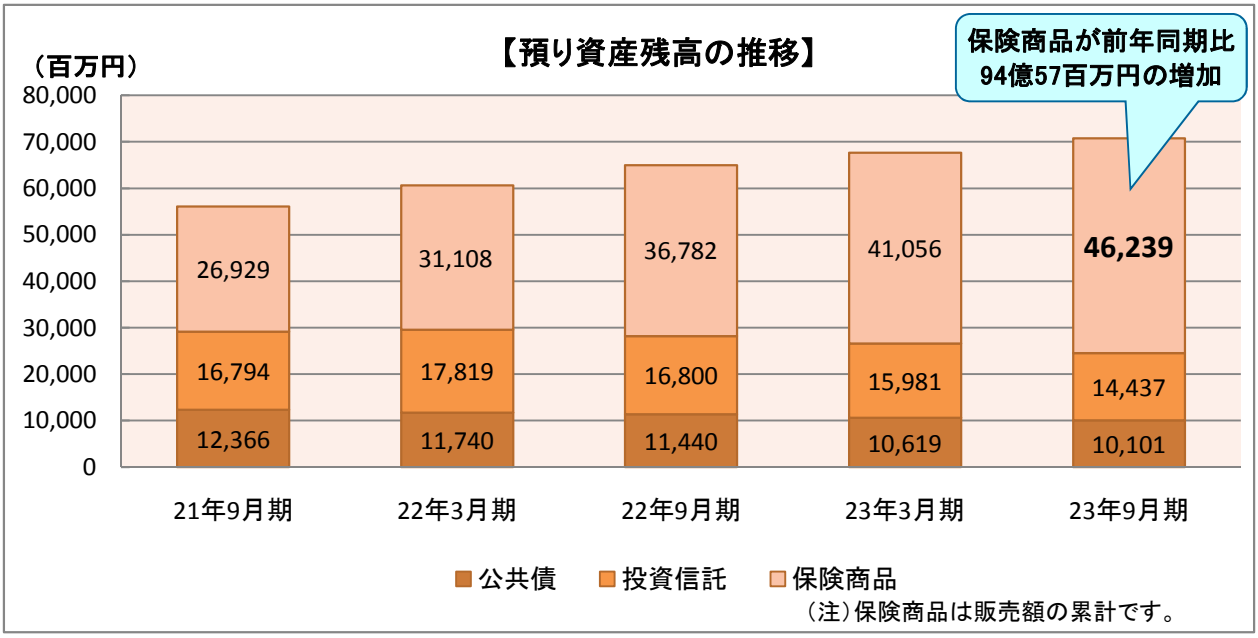
（単位：百万円、%）

	21年9月期	22年3月期	22年9月期	23年3月期	23年9月期
預金等期中平均残高	623,673	626,113	635,871	637,125	677,358
貸出金期中平均残高	449,664	449,022	449,415	450,970	461,005
有価証券期中平均残高	139,052	139,803	144,773	153,294	178,993
預貸率（期中平均）	72.09	71.71	70.67	70.78	68.05
預証率（期中平均）	22.29	22.32	22.76	24.06	26.42

４．預り資産の状況【単体】

預り資産残高

お客様の幅広い資産運用ニーズにお応えするため、保険商品や投資信託等の豊富なラインナップをご用意し営業を展開した結果、保険商品は前年同期比94億57百万円増加し462億39百万円となりました。また、投資信託については、金融市場の低迷等の影響による基準価額の低下などから同23億63百万円の減少となりました。



（単位：百万円）

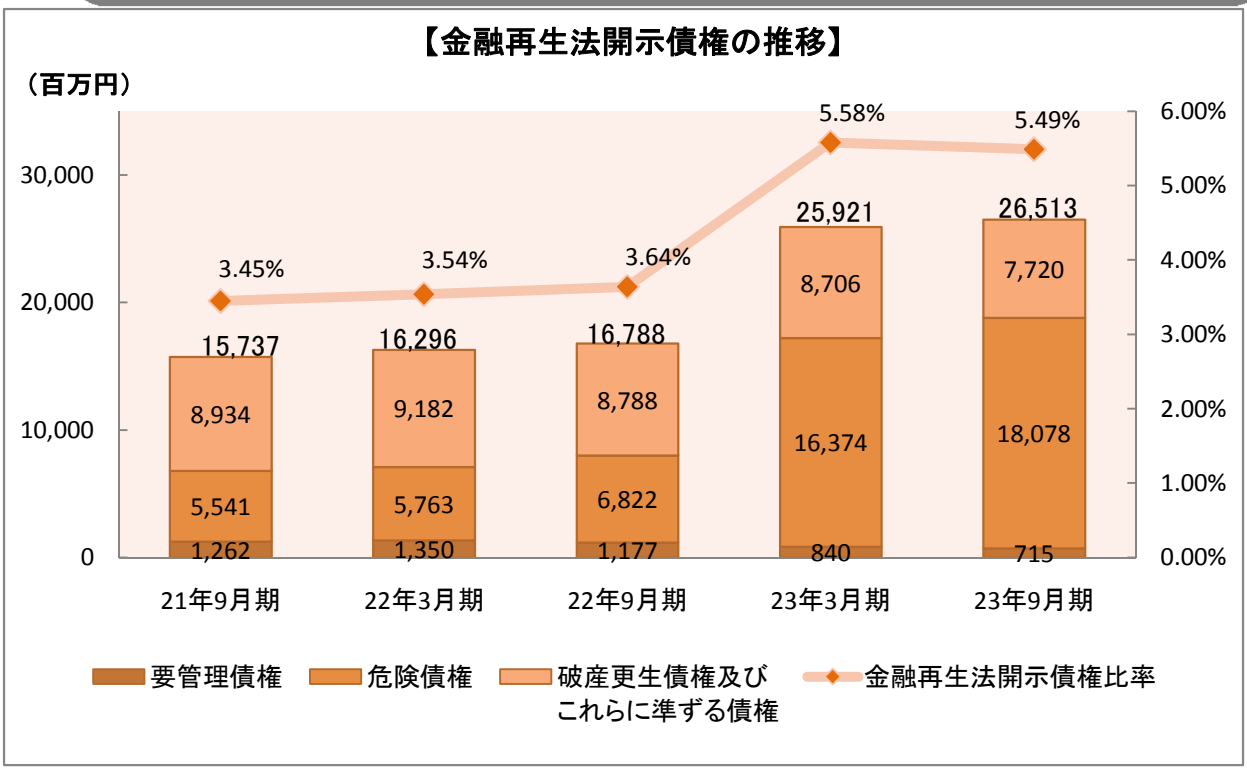
	21年9月期	22年3月期	22年9月期	23年3月期	23年9月期
預り資産残高	56,089	60,667	65,022	67,656	70,777
公共債	12,366	11,740	11,440	10,619	10,101
投資信託	16,794	17,819	16,800	15,981	14,437
保険商品	26,929	31,108	36,782	41,056	46,239

（注）保険商品は販売額の累計を残高としております。

５．不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

当中間会計期間末の金融再生法開示債権額は、長引く景気低迷の影響等に東日本大震災による被害が重なり、前年同期比97億25百万円増加し265億13百万円となりました。なお、総与信額に占める開示債権比率は同1.85ポイント上昇し5.49%となりました。



（単位：百万円）

	21年9月期	22年3月期	22年9月期	23年3月期	23年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,934	9,182	8,788	8,706	7,720
危険債権	5,541	5,763	6,822	16,374	18,078
要管理債権	1,262	1,350	1,177	840	715
小計	15,737	16,296	16,788	25,921	26,513
正常債権	439,306	442,824	444,129	438,507	456,241
債権額計	455,044	459,121	460,918	464,429	482,754
金融再生法開示債権比率	3.45%	3.54%	3.64%	5.58%	5.49%